

施策カルテ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱		市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	地域産業の創造性・発展性を高める	取組の 基本方向	「地域経済の創造性・発展性を高める」ため、特色ある産業の集積などにより地域間競争へ対応していくための「地域特性を生かした産業集積の促進」、意欲ある市民や企業の新たなチャレンジを促すための「新規開業・新事業創出の促進」、個人個人が能力を発揮し、生き生きと働くことができる環境を創出するための「就業・雇用環境の充実」、また、生産者と消費者との相互理解が図られ、食と農の結びつきを促進するための「地産地消の推進」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	本市の農業、商業、工業において、相互に新たな関係や連携が生み出され、地域資源の有効活用や人材の交流が活発化して、地域産業の創造性・発展性が高まっています。
--------------	--	-------------------------------	----------------	------------------	-------------	--	------------------	---

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	就業・雇用環境の充実						④施策の達成状況	H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	達成率 (%)		
	②施策目標							施策指標(単位)								
②施策目標	求職者の雇用が確保され、それぞれの能力を発揮しながら安全に生き生きと働いています。						④施策の達成状況	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	-----	154.0%	
③施策を取巻く環境	国・県等の動向	国では平成21年に県に対し「ふるさと雇用再生特別交付金」等を交付し、これを原資とする県の基金により県及び市町村において「緊急雇用創出事業」「ふるさと雇用再生特別事業」等に取り組んでいるほか、職業訓練の推進、雇用調整助成金の拡充及び生活に困窮する求職者へのセーフティネットの充実、新卒予定者の就労促進など、雇用機会の確保・創出、失業者の生活維持を図っている。				指標① (総合計画に基づく指標)		-----	2,270	2,200	2,130	2,060	2,000	-----		
		経済不況が長期化・深刻化していることや、震災による離職者が増加したことに伴い、厳しい雇用情勢が続いており、全国的に雇用の創出、失業者の救済が緊急の課題と認識されている。				指標②		-----						-----		#DIV/0!
	外部意見 その他	平成22年3月～23年3月の市議会定例会において、緊急雇用創出事業の活用や雇用助成制度等による雇用機会の確保・創出、新卒者への支援などが指摘・要望されている。				指標③		-----						-----		#DIV/0!
						指標④ (特記事項)										-----

  

⑤市民意識調査結果	市民の施策満足度	13.9%	市民の施策重要度	67.8%	達成度(単年度目標)	達成している(90%以上)	概ね達成(70%~90%未満)	●	達成していない(70%未満)	説明	景気低迷が長期化し、雇用情勢が難しい中、国・県をはじめ市としても雇用確保・就労支援の各種施策を実施しており、有効求人倍率はやや上昇傾向にあったが、依然として解雇された労働者の再就職が困難な状況が続いている。	⑦現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)	成果が見られる点	景気低迷による雇用環境の悪化など外部要因による困難な状況の中で、雇用対策に係る施策・事業に対するニーズが増大しているが、国・県による緊急的な対応に沿った雇用創出事業の展開や、雇用確保のため雇用助成制度、資格取得講座の拡充など、有効な施策・事業を行っている。
				必要性・緊急性(住民・社会ニーズ)	●	増加している	横ばい	減少している	説明	離職者や求職者の就業ニーズが高く、また、被災者救済の緊急性が高いことなどから、雇用の確保や雇用機会の創出に向けた国・県の施策を補完しながら、地域の実情に応じて市独自の施策を展開するなど市としての役割と施策の必要性が増している。	改善の必要な点		一部に、制度や施策の活用不足が見受けられるとともに、基金の枯渇が見込まれることから、より効率的に実施し、効果が得られるよう、事業の検討・見直しが必要である。また、事業所の求人ニーズと求職者のスキルのギャップを埋めるためのスキルアップの支援策の拡充が必要である。	
				適切性(適切な事務事業の選択、実施)	●	十分である	●	不十分な事業が一部ある	説明	他機関の類似事業の整理や、市民ニーズへのより細やかな対応など、事業の実効性をより一層高めるための検討・実施が求められる。				

3 今後の取組方針

⑧取組の考え方	総論	景気低迷に伴い雇用情勢が悪化していることから、事業所の雇用維持・確保と、求職者の就業に対するニーズが高まっており、各種制度や施策に係る更なる周知に努めながら、雇用支援策を効率的に実施する必要がある。	⑨政策評価 会議意見	同左
	重点事業	雇用助成金、トライアル雇用助成金において、内容の拡充を図り、事業所の雇用の確保と求職者の就職支援に努める。また、国や県と連携しながら新卒予定者面談会の開催や、新卒者就活応援セミナーを開催して新卒予定者の就職を支援するとともに、夜間職業訓練(資格取得講座)の対象・コースの拡大や、求人企業合同面接会の拡大を通じて、解雇者や新卒者の早期の就職の促進に努める。		
	見直し事業	中小企業勤労者福利厚生資金貸付制度の周知・拡大を図ってきたが、利用がみられないことから、その存続も含めて見直しを図るとともに、雇用支援策基金費において、基金の残高が平成24年度に枯渇する見込みであることから、雇用支援策とその財源について検討する。		

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H21	H22	H21	H22	重点度(A~C)	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費(千円)	事業費(千円)			
1	雇用助成金 担当課 商工振興課	事業主都合による離職者等を常用雇用した事業主	平16	助成労働者数	110	110	39,300	36,300	A	拡大	雇用の確保と就業支援のため、労働者を雇用した場合の助成は有用であり、平成23年度から、中小企業基本法に規定する中小企業者に準ずる中小事業者まで対象を拡大する内容に拡充して実施する。
					72	62					
2	トライアル雇用助成金 担当課 商工振興課	試用雇用奨励金の支給決定を受けた事業主	平21	助成労働者数	200	200	2,375	4,740	A	拡大	試用雇用を通じて雇用の確保と就職困難者などの早期就職を促進するために有用であり、平成23年度から、既卒未就職者に対する試用雇用奨励金を対象とするなど内容を拡充して実施する。
					44	83					
3	緊急地域雇用特別対策 担当課 商工振興課	失業者等	平21	緊急雇用・ふるさと雇用新規雇用者数	169	169	232,124	566,652	A	拡大	解雇された非正規労働者や若年者・中高年者など就職困難な求職者、被災による離職者が増加していることから、国の緊急経済対策の動向を踏まえ、一時的・継続的な雇用の場の確保を推進する。
					315	728					

様式 2

4	夜間職業訓練（資格取得講座）の実施		市内の非正規労働者	平 2 1	受講者数	60	60	4,934	7,898	A	拡大	非正規労働者の正規労働者へのステップアップや再就職、求職者の就職につなげるための資格取得を支援することは有用であり、高いニーズに応えるために、平成23年度から、講座内容や受講方法を拡大して実施する。
	担当課	商工振興課				60	120					
5	求人企業合同面接会		宇都宮公共職業安定所管内の求職者	平 1 4	合同面接会への参加者数	1,300	1,300	347	448	A	拡大	地域の雇用確保、就職支援のため求人企業と求職者のマッチングの場を提供することが必要であり、合同面接会を継続して実施する。また、新卒者の就職が困難な状況にあるため、平成23年度から、新たに、新卒予定者を対象とする面接会を開催する。
	担当課	商工振興課				2,689	2,448					
6	雇用支援対策事業		就職、再就職を希望する求職者・新卒予定者	平 1 5	就職支援セミナー受講者数	60	60	5,274	2,546	A	拡大	就職、再就職を希望する求職者の就業に結びつく各種講座の実施は有用であり、継続して実施するとともに、平成23年度から、新たに、新卒予定者向けの就活講座を開催する。
	担当課	商工振興課				22	28					
7	勤労者向けガイドブックの発行		勤労者・求職者・事業主	平 7	「はたらくあなたのサポートガイド」発行部数	2,000	2,000	503	596	A	継続	労働環境の向上を図るため、勤労者向けのガイドブックと事業所向け冊子による周知啓発が有用であり、継続して実施する。
	担当課	商工振興課				2,800	7,700					
8	労働相談事業		勤労者・事業主	昭 5 3	労働相談者数	50	50	482	480	B	継続	雇用を維持するとともに、勤労者が安定して就労できるために、労働に関する相談の機会を設けることが必要であり、定期的な相談事業を継続して実施する。
	担当課	商工振興課				58	54					
9	中小企業退職金共済制度加入促進補助金		中小企業退職金共済事業本部と新規に契約を結んだ事業所	昭 4 6	補助金交付事業所数	90	90	4,189	4,312	B	継続	退職金制度は勤労者にとって必要であり、独自に退職金制度を設置していない中小企業の勤労者の福祉増進、雇用の安定を図るために、継続して実施する。
	担当課	商工振興課				99	98					
10	雇用確保のための普及・推進事業		市内の事業所	平 1 2	訪問事業所数	1,000	1,000	1,691	1,711	B	継続	雇用の維持や、勤労者の雇用環境の確保を図るために、事業所を訪問して各種制度などの周知を図ることや求人情報の収集は有用であり、普及推進事業を継続して実施する。
	担当課	商工振興課				1,036	2,434					
11	中小企業福祉事業補助金		中小企業の勤労者（瑞穂野工業団地組合、宇都宮繊維卸共同組合）	昭 6 3	補助金交付団体数	2	2	638	606	B	継続	勤労者の福利厚生の上を向上させることは重要であり、中小企業と大企業の格差を縮めるため、地域の中小企業からなる共同組合の福利厚生事業を支援することが有用であるため、事業を継続する。
	担当課	商工振興課				2	2					
12	勤労者福利厚生事業補助金		中小企業の勤労者（宇都宮地区労働組合会議、連合栃木宇河地域協議会）	昭 4 4	補助金交付団体数	2	2	2,311	2,195	B	継続	勤労者の福利厚生の上を向上させることは重要であり、中小企業と大企業の格差を縮めるため、中小企業勤労者が多数参加する組合の福利厚生事業を支援することが有用であるため、事業を継続する。
	担当課	商工振興課				2	2					
13	瑞穂野勤労者会館管理運営事業		市内在住または勤務する勤労者等	平 1 5	瑞穂野勤労者会館利用者数	23,000	23,000	4,816	4,816	B	継続	市内事業所の勤労者等の福利厚生に資する施設として有用であり、継続して実施するが、併せて、勤労者の育成に係る自主事業を実施する。
	担当課	商工振興課				22,830	24,093					
14	共同職業訓練事業補助金		宇都宮共同高等産業技術学校運営会	昭 4 3	普通課程訓練生数	100	100	1,550	900	B	継続	職業訓練施設の運営が困難になっている中で、国から地方自治体へ権限委譲が予定されており、県の役割や訓練校運営会自身の今後の方針にそって、今後、市としての役割を検討する。
	担当課	商工振興課				36	29					
15	宇都宮地区雇用協会事業補助金		宇都宮地区雇用協会	昭 4 1	就職合同相談会参加者数	250	250	398	398	B	継続	地域の雇用の安定化、求職者の雇用など雇用状況を改善するために、関係機関が連携することが重要であり、継続して補助を行う。
	担当課	商工振興課				434	316					
16	宇都宮地区労政協会事業負担金		宇都宮地区労政協会	昭 3 7	協会正会員数	60	60	180	180	B	継続	地域の事業所の労使関係の安定を図るため、労政事務所管内の事業所の連携は有用であり、継続して補助を行う。併せて、協会のあり方や他団体との統合などについて、関係機関と協議・検討する。
	担当課	商工振興課				50	48					
17	永年勤続表彰事業補助金		宇都宮労働基準協会	昭 4 5	永年勤続表彰受賞者数	150	150	309	312	B	継続	雇用の定着や安定を促進し、ひいては労働関係諸法の遵守や労働環境の向上を図るため、優良な勤労者を表彰することが有用であるため、事業を継続する。
	担当課	商工振興課				77	82					
18	雇用支援対策基金費		雇用支援対策基金	平 1 5	雇用支援対策基金積立金	825	525	518	329	C	見直し	雇用対策に係る費用を確保するための基金であるが、新たな積み増しの予定がなく、平成24年度中に基金残高がなくなる見込みのため、雇用支援策に要する費用及び基金のあり方について検討する。
	担当課	商工振興課				518	329					
19	中小企業等勤労者福利厚生資金融資貸付金		市内の中小企業勤労者	昭 4 4	融資件数	5	5	11,000	11,724	C	見直し	中小企業勤労者の福利厚生・教育文化向上を図るための生活資金の融資制度であるが、近年利用実績がないことや、他機関で同種の制度があることから、見直し検討する。
	担当課	商工振興課				0	0					
施 策 事 業 費 合 計								312,939	647,143			